

「トピック編・紛争と教育」 最も新しい国 「南スーダン共和国」 「教育の現状と課題」

外山 聖子

「南スーダン共和国」は、長い紛争を経て、二〇一一年七月に独立を果たし、一九三番目に国連加盟を果たした現在世界で最も新しい国である。アフリカ大陸の中部に位置し、国土は約六四万平方キロメートル（日本の約一・七倍）、人口は約一一〇〇万人^①ほどである。

●緊急・人道支援における教育支援

南スーダンのような騒乱後の国での「緊急・人道支援」は、これまで住居、食料と水、および保健医療などの分野が主な活動であったが、近年新たな分野として「教育」の重要性が認識され始めている（参考文献①）。なぜなら、紛争の被害に遭った人々にとって、生活の再建は最重要課題だが、その後の生活設計や国家再建のために、教育で得られる知識や技能も必要不可欠だからである（参考文献②）。とくに紛争時には様々な不安要因が重なるが、この時期の教育へのアクセスは、児童や文民の肉体的・心理的・認知的保護（参考文献③）につながる。つまり適切に保護されることにより安全な場所が確保され、学校がときに食糧や生活必需品分配の場となり、

さらに危機から身を守り平和な生活を送るためのスキルなどを習得する場となり得るのだ（参考文献④）。このように、紛争や災害直後において、早期から教育再建のための支援に取り組むことの重要性が認識されてきている。

●南スーダンの教育の現状

南スーダン共和国は、独立はしたものの、長い紛争の歴史を経て、多くの人々が教育を受けられない状況が続いた。二〇一二年の調査データによると、国家の識字率は二八％で、女性に限れば八％という状況だった。独立直後（二〇一一年七月）には、三〇万人だった初等教育人口が、二〇一三年には一八〇万人にまで増加したが、初等教育を修了するのは約一四％で、さらに中等教育以上に進む生徒は全体の二％となっている。全人口

の五一％が一八歳以下であることもあり、教育に関するニーズは高いものの、南スーダン政府の教育における予算は、七％程度となっている^②。さらにこの国には六四もの民族が混在し、その八割以上が地方の広域に点在しており、このような状況のなかで、南スーダン政府は国連および外国の支援を受けながら、できる限り国民のニーズに対応した教育政策・教育支援を行おうとしている。

●南スーダンにおける教育の取り組み

南スーダン教育省のエスサー・アカム・アキレ副大臣は、「我が国では長い紛争を経て、子どものみならず成人にも教育が必要」だ

日本は国際平和協力活動の一環として、南スーダンのUNMISS（国連南スーダン共和国ミッション）に司令部要員を三名、また道路などのインフラ整備などを行う陸上自衛隊の施設部隊（最大四一〇名）を送り、現地政府やJICA、さらに国際・現地NGOなどと協働しながら、平和維持・構築活動を行い、復興支援の礎を築いてきており、現在は主に避難民支援、人道支援実施の環境作り、文民保護支援活動を実施している。



バラック・モデル・ベーシック・スクールの子どもたち（2013年12月4日筆者撮影）



自衛隊による児童通学のための橋の設置作業
© 防衛省・自衛隊

と語っている⁽³⁾。ここでは未就学成人が多いため、成人教育の需要も高いとのことだ。そのため、初等教育や中等教育のみならず、あらゆるニーズに対応するために「代替教育サービス」(A E S) 用のカリキュラムおよび運営システムが構築されていた。「代替教育サービス」には、①放牧氏族教育、②成人の為の四年集中小学課程、③成人識字基礎教育・集中英語課程、④農業・森林教育、⑤ラジオ通信教育、⑥コミュニティの女兒のための学校などがある。例えば、

①の放牧氏族教育では、各放牧集

団内の適任者(各集団二人)に教員育成を行っている。また幼少期に教育を受ける機会がなかった成人のために②の集中四年間小学課程などが行われている。

南スーダンで、教育援助に熱心なのはE U、D f i d、世界銀行などだが、日本のJ I C Aも政府および識者共同で「南部スーダン理科教育強化プロジェクト」を行っている。さらに、現地で国際平和協力活動を行う陸上自衛隊も、子どもたちが学校に通うための道路補修、簡易歩道橋の建設さらに大学建設のための技術指導などを行い、教育の環境作りに貢献している⁽⁴⁾。

しかしながら、二〇一三年一月一五日、政治家同士の対立が火種となった暴動が起こり、新たに四四〇万人もの人々が支援を要し、特に騒乱の酷かったジョングレイ州では一九万人もの人々が国内避難民として強制的に移動しなければならぬ状況となった(参考文献⑥)。「九年間の発展が、今回の騒乱で失われたことは非常に残念である」⁽⁵⁾とJ I C A南スーダン事務所の花谷厚所長は語っている。和平合意から三年経過したものの、まだ紛争の火種はあちこちに

残留しており、特にS P L A(スーダン人民解放軍)の軍人の気性の荒さなどは街中でも感じ取ることができる。平和構築および復興開発には、まだまだ時間がかかりそのような感も否めないが、それでも、必要性の高い問題から解決していくしかない。教育の前提となる安全で平和な環境を確保し、早期に教育を再開することが、南スーダンの今後の復興に必要であると考えている。

(とやま せいこ/元内閣府国際平和協力本部事務局国際平和協力研究員)

※本稿はすべて筆者の観点に基づく私見であり、政府の意見を代表するものではない。

《注》

(1) O C H A推定(二〇一二年)。

(2) 公開シンポジウム「南スーダンにおける平和の定着と持続的發展」U N D P、外務省、J P F(ジャバン・プラットフォーム)主催、トビー・ランザー(U N M I S S 国連事務総長特別代表・国連常駐調整官兼人道調整官・U N D P 駐在代表)基調講演(二〇一三年二月二〇日)。

(3) 南スーダン教育省副大臣 Ms. Esther Akumu Achire、放牧氏族教育・査定担

当 Mr. Gabriel Nuul Mabior 二〇一三年二月四日インタビュー。

(4) 防衛省・自衛隊「南スーダン国際平和協力業務」より。

(5) 公開シンポジウム「南スーダンの展望」J P F主催(二〇一四年一月一日)。

《参考文献》

① Sinclair, Margaret. *Planning Education in and after Emergencies*. Paris: UNESCO IIEP, 2002.

② 内海成治・中村安秀・勝間靖編「国際緊急人道支援」ナカニシヤ出版二〇〇八年。

③ International Institute for Educational Planning (IIEP). *Guidebook for Planning Education in Emergency and Reconstruction*. UNESCO IIEP, 2006.

④ The Sphere Project. *The Sphere Project: Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response*. The Sphere project, 2011.

⑤ Republic of South Sudan. *General Education Strategy Plan 2012-2017: Promoting Learning for All*. Juba, South Sudan, 2012.

⑥ OCHA. "South Sudan: Delivering aid at the heart of the conflict." 2014.